

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	4,391,640	3,644,887	5,789,172
経常利益	(千円)	483,139	84,024	623,767
四半期(当期)純利益	(千円)	262,330	33,955	341,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	262,630	54,246	326,931
純資産額	(千円)	5,095,176	5,042,328	5,159,478
総資産額	(千円)	8,601,515	7,916,284	8,270,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.01	1.95	19.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.2	63.7	62.4

回次		第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.90	0.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、情報処理事業を行っていた(株)オーネックスエンジニアリングは平成25年1月31日付をもって解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州財政危機等世界経済の減速、円高、株安、デフレ経済等の影響から先行きに対する不透明感が根強く残りました。一方で新政権のデフレ脱却政策により円安、株高基調となる等厳しい状況の中にも明るい兆しが見え、实体经济への反映には今しばらく時間を要すると考えられますが、成長期待は高まってきました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めましたが、主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械業界等全般に受注が減少したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりました。また電力費の値上げや減価償却費の増加等製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の削減に努めましたが、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,644百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比82.9%減）、経常利益は84百万円（前年同四半期比82.6%減）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期比87.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、中国経済の成長鈍化等により輸出が大幅に減少した影響から、自動車・建設機械・工作機械等も生産調整され当社受注も低迷しました。

また、電力料金の値上げ、減価償却費の増加等の製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の経費削減に努めましたが、前年同期比減収減益となりました。

なお風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、再生可能エネルギー導入の機運は高まっているものの、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は3,270百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント利益は60百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は359百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

情報処理事業

情報処理事業を行っていた㈱オーネックスエンジニアリングは平成25年1月31日付をもって解散しております。

この結果、売上高は14百万円（前年同四半期比64.9%減）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して354百万円減少し7,916百万円となりました。これは主に現金及び預金が50百万円、リース資産が51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が364百万円、機械装置及び運搬具が127百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して237百万円減少し2,873百万円となりました。これは主に短期借入金が104百万円増加したものの、1年以内償還予定の社債が100百万円、未払金が102百万円、未払法人税等が110百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して117百万円減少し5,042百万円となりました。これは主に自己株式が118百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	16,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	16,600,000	-	-

(注)平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,031,600株減少し、提出日現在16,600,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(注)平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,031,600株減少し、提出日現在16,600,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大久保歯車工業(株)より平成25年3月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式等保有割合(%)
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030番地	600	0.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	-
単元未満株式	普通株式 77,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

(注) 当社は、当第3四半期会計期間において、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式907,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数も含めて1,063,076株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業本部副本部長 東松山工場、長野工場担当	取締役	事業本部副本部長 兼技術研究所長	渡部 祐一	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,518	1,812,214
受取手形及び売掛金	1,958,599	1,594,206
製品	11,477	14,188
仕掛品	40,508	38,385
原材料及び貯蔵品	93,759	92,475
繰延税金資産	23,456	36,592
その他	183,063	171,678
貸倒引当金	519	306
流動資産合計	4,071,864	3,759,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	847,811	809,702
機械装置及び運搬具(純額)	674,085	546,568
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	96,951	148,817
建設仮勘定	51,446	83,330
その他(純額)	88,013	111,518
有形固定資産合計	3,597,159	3,538,788
無形固定資産	192,374	188,873
投資その他の資産		
投資有価証券	153,408	184,711
繰延税金資産	135,548	124,941
その他	120,483	120,781
貸倒引当金	-	1,246
投資その他の資産合計	409,440	429,186
固定資産合計	4,198,974	4,156,848
資産合計	8,270,838	7,916,284

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,489	326,057
短期借入金	347,504	451,764
1年内償還予定の社債	278,000	178,000
未払金	248,155	145,439
未払費用	241,251	225,800
未払法人税等	119,577	8,629
賞与引当金	30,127	88,375
その他	159,875	206,006
流動負債合計	1,823,980	1,630,074
固定負債		
社債	379,000	311,000
長期借入金	445,004	427,096
退職給付引当金	319,208	330,557
その他	144,166	175,227
固定負債合計	1,287,379	1,243,881
負債合計	3,111,360	2,873,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,603,595	3,585,121
自己株式	37,701	156,668
株主資本合計	5,157,688	5,020,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	22,080
その他の包括利益累計額合計	1,789	22,080
純資産合計	5,159,478	5,042,328
負債純資産合計	8,270,838	7,916,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,391,640	3,644,887
売上原価	3,045,283	2,748,497
売上総利益	1,346,357	896,390
販売費及び一般管理費	862,109	813,636
営業利益	484,247	82,753
営業外収益		
受取利息	4,087	3,681
受取配当金	1,108	1,396
受取賃貸料	6,428	5,874
スクラップ収入	7,424	7,427
工場設置奨励金	3,831	-
その他	8,917	9,652
営業外収益合計	31,798	28,033
営業外費用		
支払利息	24,810	16,607
支払手数料	7,177	7,406
社債発行費	809	809
その他	108	1,938
営業外費用合計	32,906	26,762
経常利益	483,139	84,024
特別利益		
固定資産売却益	5,377	5,799
保険解約益	-	16,280
特別利益合計	5,377	22,079
特別損失		
固定資産売却損	-	650
固定資産除却損	4,145	3,420
リース解約損	2,186	-
割増退職金	-	12,154
特別損失合計	6,332	16,224
税金等調整前四半期純利益	482,184	89,879
法人税、住民税及び事業税	251,914	67,651
法人税等調整額	32,060	11,727
法人税等合計	219,854	55,923
少数株主損益調整前四半期純利益	262,330	33,955
四半期純利益	262,330	33,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,330	33,955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	299	20,290
その他の包括利益合計	299	20,290
四半期包括利益	262,630	54,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,630	54,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,227千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	44,379千円	44,143千円
支払手形	84,034	59,779
その他(設備関係支払手形)	41,194	3,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	346,335千円	355,571千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式907,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が118,966千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が156,668千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,997,893	351,488	42,258	4,391,640	-	4,391,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	211,514	141,386	352,900	352,900	-
計	3,997,893	563,002	183,645	4,744,540	352,900	4,391,640
セグメント利益	477,321	37,252	13,605	528,180	43,932	484,247

(注) 1. セグメント利益の調整額 43,932千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,270,065	359,969	14,852	3,644,887	-	3,644,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	204,650	26,842	231,492	231,492	-
計	3,270,065	564,620	41,694	3,876,379	231,492	3,644,887
セグメント利益又は損失()	60,926	29,417	19,901	70,441	12,311	82,753

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額12,311千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 情報処理事業を行ってございました(株)オーネックスエンジニアリングは、平成25年1月31日付をもって解散しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円1銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	262,330	33,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	262,330	33,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,477	17,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

(1)消却の理由

発行株式数の減少を通じた一層の株主利益の増進を図るため

(2)消却の方法

利益剰余金から減額

(3)消却した株式の種類

普通株式

(4)消却した株式の数

1,031,600株(消却前の発行済株式総数の5.85%)

(5)消却後の発行済株式総数

16,600,000株

(6)消却日

平成25年5月8日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。